

## 記者会見要旨

日 時：平成 29 年 7 月 19 日（水）午後 2 時 30 分～午後 2 時 55 分  
場 所：東京証券会館 9 階 第 1・2 会議室  
出席者：鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

冒頭、森本副会長から自主規制会議の審議事項の概要について、岳野副会長・専務理事から証券戦略会議の状況等について、説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

上半期の金融市場環境の感想と下半期の経済状況の見通しについて伺いたい。

（鈴木会長）

現在の日経平均株価は 2 万円強で高値近辺にあって、海外投資家が売り越しており、上値が重い状況であるが、日銀短観によれば、本年度の日本企業の想定為替レートは 108 円前後とされており、足元は 112 円台であることから、各企業の第 1 四半期の決算が好決算であれば、本年の後半には上値を超えていくのではないかと思う。

日本企業（日経平均採用銘柄）の平均 PER は約 14 倍と、諸外国と比べ比較的低いので、米国企業並みとまでは難しいかもしれないが、15～16 倍までは上昇しても不思議ではない。希望的な観測も入るが、日経平均株価は本年の後半に向け 22,000 円台まで上昇するのではないかと思っている。

（記者）

日銀が ETF 購入額を引き上げてから 1 年になるが、その効果に対する見方と、日銀の出口戦略の必要性を伺いたい。

（鈴木会長）

日銀の ETF 購入額が増額しているが、少なくともマーケットにと

ってはプラスであることははっきりしていると思う。ただ、日銀がETFを購入しているといっても、マーケットのシェアは海外投資家が6～7割を占めているため、日銀が「池の中のクジラ」という訳ではなく、マーケットに極端な影響を与えているとは思わないが、下値に対する下支え効果については大きな部分を持っていると思う。

出口戦略については、EUにおいてドラギ総裁がそのような話を打ち出しているため、今後日本も示す可能性もゼロではないが、現段階では2%の物価安定目標が達成されておらず、日銀としても道半ばの状況としているので、利上げを含めテーパリングは全く必要でなく、現状の金融政策でよいのではないかと思う。

(記者)

SDGsについて、協会長の諮問機関として懇談会を設置するとのことだが、これに対する会長の思いや狙いについて伺いたい。また、懇談会の下部組織として設置予定の分科会での具体的な検討テーマを伺いたい。

(鈴木会長)

SDGsは、2015年に2030年に向けて国連が採択した17のゴールと、169のターゲットのことである。現在、SDGsはあまり知られていないが、今後、世界的にまた、日本においても、非常に大きく取り上げられてくると思っている。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」というのは、人間、地球及び繁栄のための行動計画であり、これによって多くの自由と世界平和を目指すということである。こういった中で、この17のゴールを見ても、証券界が貢献できる項目は非常に多いことから、証券界を挙げて先陣を切って実施していこうということである。しかし、この項目を全部行うとすれば、あまりに多すぎるので、証券界としてもある程度項目を絞って取り組んでいきたいと考えており、検討テーマとして「証券業界と地球環境、社会の関わり」、「生活を豊かにする教育の推進」、「働き方改革、女性活躍の推進」の3つをテーマにしているが、具体的にどのようなことを行うかについては、今後設置される分科会で検討していき、具体的

な成果物が出てくれば、その都度記者会見などの場で報告させていただきたいと考えている。